

2025年度通期決算

2026.5.12



コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード【5021】

目次

P. 3 – 11

2025年度通期決算
2026年度通期計画 ハイライト

企業価値向上への取り組み

- (1) 第7次連結中期経営計画の成果
- (2) 岩谷産業との資本業務提携

代表取締役社長
社長執行役員
山田 茂

P. 12 - 25

2025年度通期決算
2026年度通期計画 概要

常務執行役員
岩井 智樹

2025年度通期決算 2026年度通期計画 ハイライト

2025年度通期決算 ハイライト

2025年度通期決算

- 経常利益は1,492億円、在庫影響▲165億円により、在庫影響を除く経常利益は1,657億円
- 当期純利益は740億円、在庫影響を除く当期純利益は855億円
- 期末配当は90円/株を予定

中東情勢の影響

- 製品輸入コストが増加したが期末にかけて原油価格が高騰したことにより、正のタイムラグが発生。
加えて、在庫評価損が縮小

単位：億円

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年差
1	経常利益	1,492	1,508	▲ 16
2	当期純利益	740	577	163
3	(在庫影響)	▲ 165	▲ 308	143
4	在庫影響除き経常利益	1,657	1,816	▲ 159
5	在庫影響除き当期純利益	855	792	63
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	72	79	▲ 7
7	為替レート (¥/\$)(4-3月)	151	153	▲ 2

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前期末差
8	自己資本	6,062	5,848	214
9	自己資本比率	27.6%	27.1%	0.5%
10	ネットD／Eレシオ (倍)	0.71	0.84	▲ 0.13
11	ROE (※1)	14.4%	13.4%	1.0%
12	ROIC (※1)	8.2%	6.9%	1.3%
13	EBITDA (※1,2)	2,196	2,163	33
14	EPS (1株あたり利益) (※1,3) (円)	523	462	62

(※1) 在庫影響除き

(※2) 在庫影響を除くEBITDA：在庫影響を除く営業利益＋減価償却費等

(※3) 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定

中東情勢の影響および当社の取り組み

石油事業

石油化学事業

足元

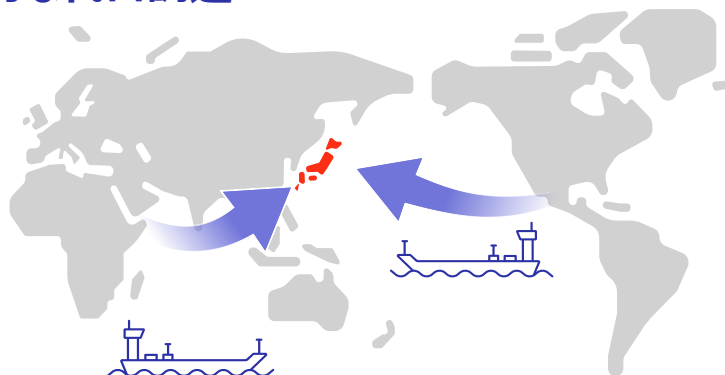
前年同水準の
国内販売を維持



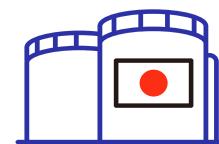
今後

国内需要を満たす
供給を継続

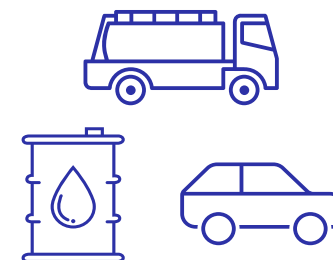
原油・原料の機動的な代替調達



国内の備蓄原油を活用



機動的な石油製品の
輸入



石油開発事業

人的・物的被害なし

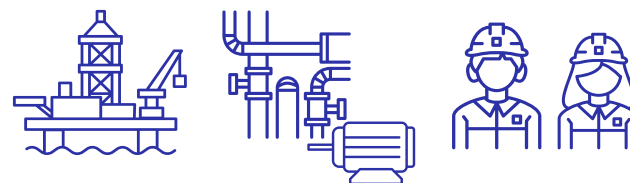


早期生産正常化に向けた取り組みを継続

早期正常化に向け
産油国と連携



必要な要員および
資機材の維持



中東情勢の影響を考慮した2026年度通期計画の前提

2026年度通期計画は、中東情勢や市況動向等の不確実性を踏まえ、現時点で想定される正常化時期および市況を前提に、収益への影響を保守的に算定。今後、前提条件に重要な変化が生じた場合には必要に応じて計画を適切に見直す予定

想定シナリオ

1Q末までに中東情勢が収束。
一定の調整期間を経て、
原油生産は8月、
原油調達は9月以降正常化

- 原油価格：
封鎖影響を受けた
期初高値から、供給正常化に伴い段階的に下落していく想定
- 国内市況：
市場動向の不透明さも踏まえ
一部保守的に設定

各セグメントにおける中東影響

石油事業



- 原油の代替調達および石油製品の輸入に伴う追加コストが発生
- 期初以降の原油価格下落に起因する負のタイムラグにより利益が押し下げられる想定

石油化学事業



- 代替ナフサ調達に伴うコストは販売市況の改善により相殺を見込む

石油開発事業



- 7月までは生産制約の影響を織り込む一方、8月以降は高水準の原油価格による収益下支え効果を見込む

2026年度通期計画・配当

2026年度通期計画

- 経常利益は1,150億円、在庫影響50億円により、在庫影響を除く経常利益は1,100億円
- 当期純利益は440億円、在庫影響を除く当期純利益は400億円
- 年間配当165円/株を予定(中間配当75円/株、期末配当90円/株)

単位：億円

2026年度 通期計画

1	経常利益	1,150
2	当期純利益	440
3	(在庫影響)	50
4	在庫影響除き経常利益	1,100
5	在庫影響除き当期純利益	400
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	89
7	為替レート (¥/\$)(4-3月)	155
8	自己資本	6,230
9	自己資本比率	26.7%
10	ネットD／Eレシオ (倍)	0.88
11	ROE (※1)	6.5%
12	ROIC (※1)	4.1%
13	EBITDA (※1,2)	1,654
14	EPS (1株あたり利益) (※1) (円)	245

(※1) 在庫影響除き

(※2) 在庫影響を除くEBITDA：在庫影響を除く営業利益＋減価償却費等

■ 経常利益 感応度 (通期)

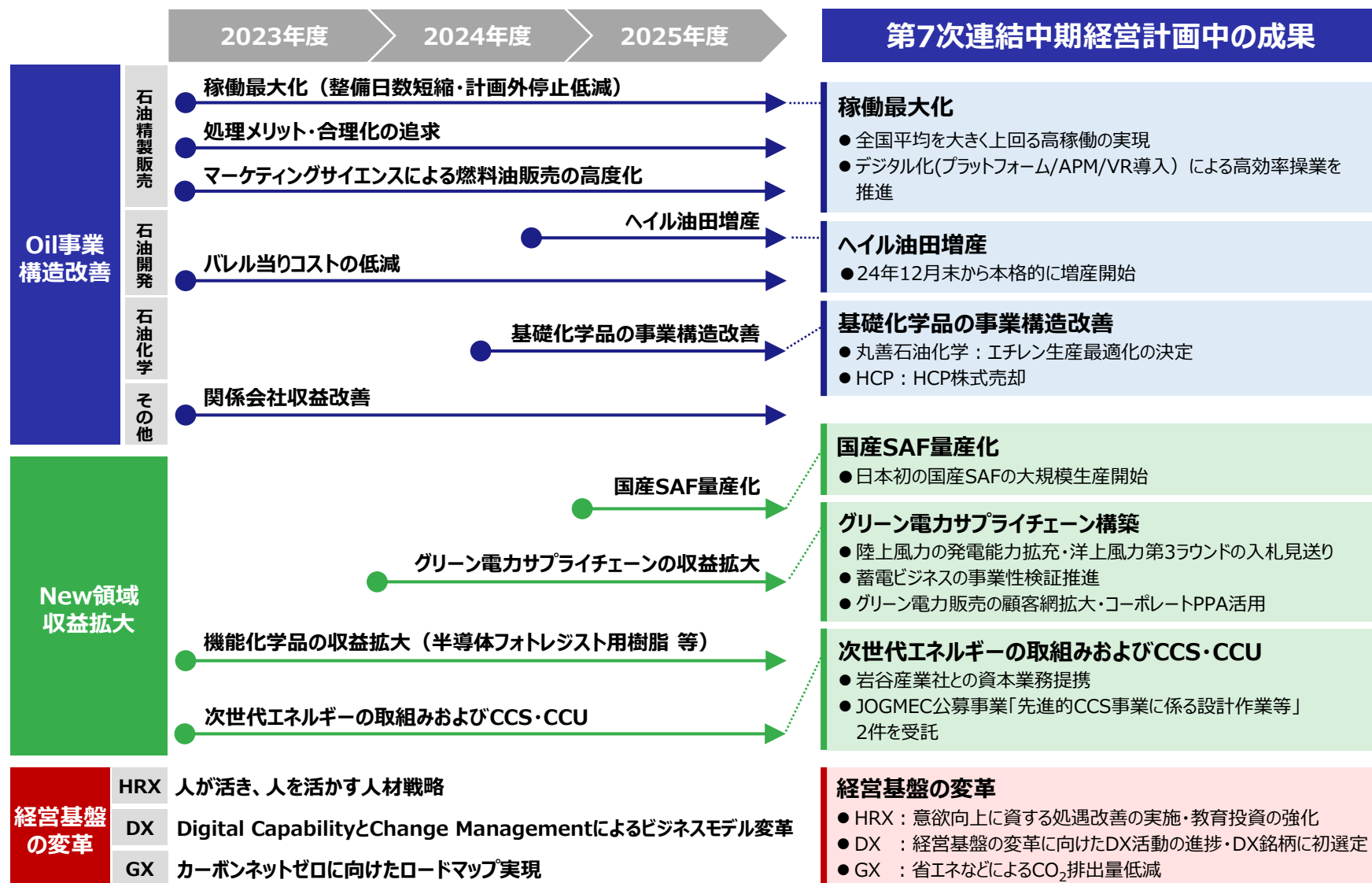
			原油価格 (ドバイ)	為替
15	石油事業	在庫影響	+30億円	+17億円
16		精製用 燃料費他	▲ 8億円	▲ 6億円
17		計	+22億円	+11億円
18	石油開発事業		+8億円	+10億円

※感応度は原油価格＋1\$/Bあたりの影響額および為替＋1円/\$あたりの影響額。
但し、石油開発事業は生産正常化後の感応度。

企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組み (1) 第7次連結中期経営計画の成果

- Oil領域では、製油所の稼働最大化に向けたDX強化、ヘイル油田の増産開始、基礎化学品事業の構造改善などを実行
- New領域では、事業環境変化に応じて戦略的に洋上風力の入札を見送ったことに加え、国産SAF量産化、グリーン電力サプライチェーンの構築、機能化学品の収益拡大など、成長に向けた施策を推進



企業価値向上への取り組み (2) 岩谷産業との資本業務提携 ～SAF/グリーンLPG製造・供給～

- 国産SAFサプライチェーンの構築の取組みに岩谷産業が参加
- グリーンLPGサプライチェーンの構築に向けた事業性評価を開始



Iwatani

廃食用油回収



廃食用油回収スキームに参画



COSMO

SAF製造

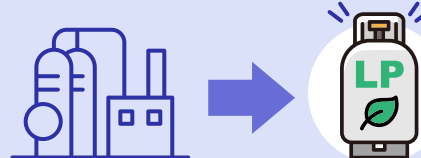


パートナーとSAFを製造(堺製油所構内)



COSMO

グリーンLPG製造



パートナーとグリーンLPGを製造
(堺製油所構内)

Iwatani ジクシス
GXIS

輸送・販売



グリーンLPG販売への
参画を検討

COSMO

SAF販売

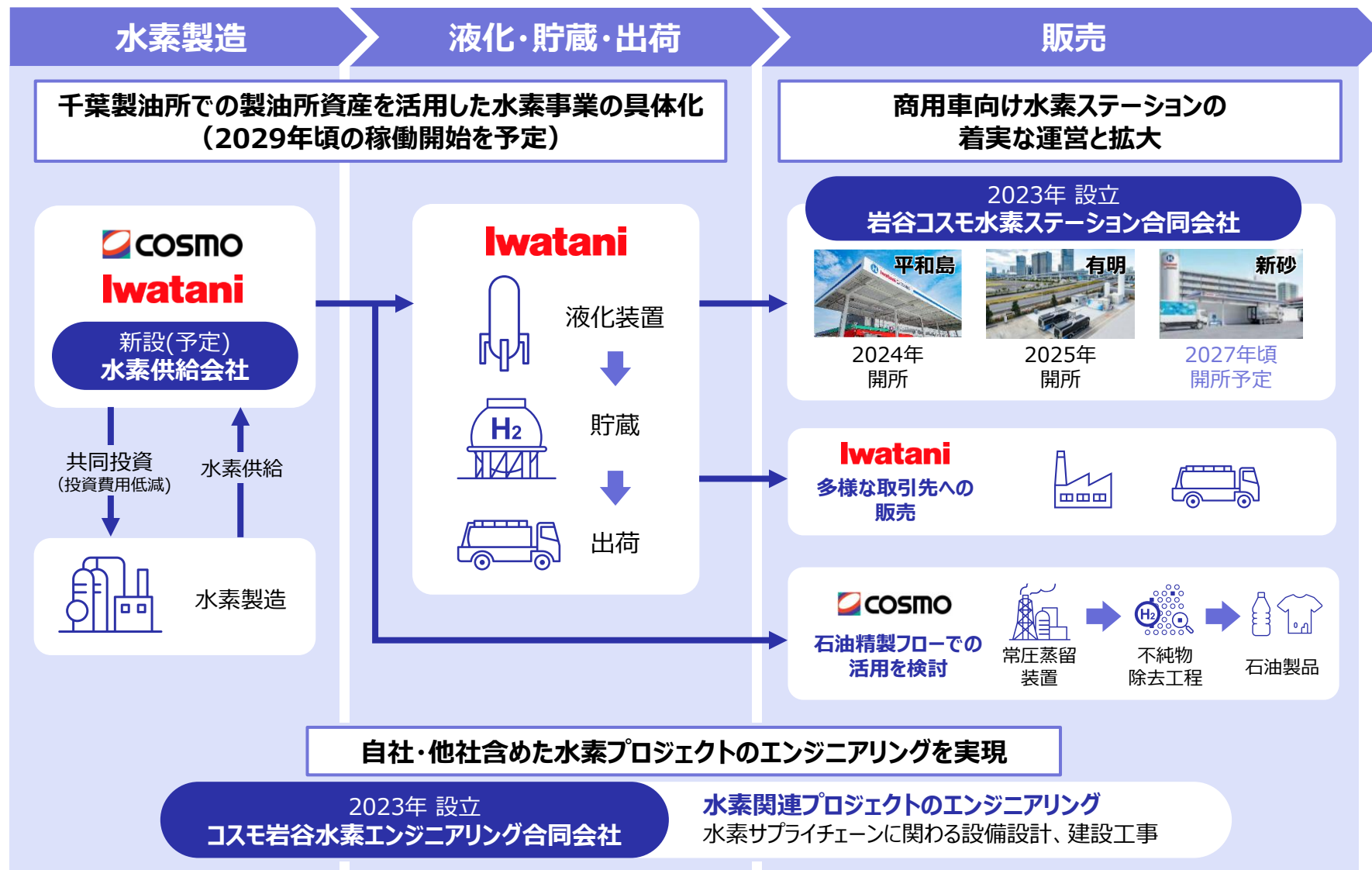
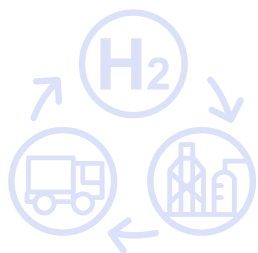


空港への搬入、
エアラインへの販売

事業性評価を開始

企業価値向上への取り組み (2) 岩谷産業との資本業務提携 ～水素サプライチェーンの構築～

- 両社の知見やインフラを最大限活用し、水素サプライチェーンの実現・拡大に向け取り組む



2025年度通期決算 概要

2025年度通期決算 レビュー

2025年度通期決算

- 経常利益は1,492億円、在庫影響を除く経常利益は1,657億円
- セグメント別の経常利益は右に記載の通り

石油事業



在庫影響除く経常利益

928億円

(前年差+ 2億円)



インフレの進行や安定供給に向けた輸購入によりコストが上昇したが、原油価格上昇に伴う正のタイムラグが上回り増益

石油化学事業



経常利益

▲31億円

(前年差+ 19億円)



市況低迷により赤字継続も、基礎化学品の構造改善と機能化学品の販売増により赤字幅が縮小

石油開発事業



経常利益

653億円

(前年差▲ 171億円)



環境要因で減益となったものの、ヘイル油田における増産策により生産数量は増加

再生可能エネルギー事業



経常利益

28億円

(前年差+ 15億円)



新規サイトの運転開始により改善

2025年度通期決算 連結損益の概要（前年差）

単位：億円

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年差	2026年度 通期計画
1	売上高	26,776	27,999	▲ 1,223	28,700
2	営業利益	1,448	1,282	166	1,020
3	営業外損益	44	225	▲ 181	130
4	経常利益	1,492	1,508	▲ 16	1,150
5	特別損益	▲ 37	▲ 258	221	▲ 250
6	法人税等	633	660	▲ 27	390
7	非支配株主に帰属する当期純利益	82	13	69	70
8	親会社株主に帰属する当期純利益	740	577	163	440
9	在庫影響	▲ 165	▲ 308	143	50
10	在庫影響除き経常利益	1,657	1,816	▲ 159	1,100
11	在庫影響除き当期純利益	855	792	63	400
12	原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-3月)	72	79	▲ 7	89
13	為替レート（¥/\$）(4-3月)	151	153	▲ 2	155
【ご参考】	14 原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-12月) ※1	71	81	▲ 10	89
	15 為替レート（\$/B）(1-12月)	150	152	▲ 2	155
	16 トッパー稼働率（CDベース）※2	91.2%	88.4%	2.8%	93.7%
	17 トッパー稼働率（SDベース）※2,3	94.1%	96.3%	▲ 2.2%	95.1%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアクセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

2025年度通期決算 連結経常利益の概要（前年差）

単位：億円

		2025年度 通期実績		2024年度 通期実績		前年差		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結		1,492	1,657	1,508	1,816	▲ 16	▲ 159
2	セグメント別	石油事業	763	928	618	926	145	2
3		石油化学事業	▲ 31		▲ 50		19	
4		石油開発事業（※1）	653		824		▲ 171	
5		再生可能エネルギー事業	28		13		15	
6		その他（※2）	79		103		▲ 24	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

2025年度通期決算 在庫影響除き連結経常利益（前年差）



2025年度通期決算 連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2025年度 通期実績	2024年度 通期実績
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 847	▲ 1,457
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	1,290	▲ 86
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 819	▲ 690
5 期末のキャッシュ残高	818	349

連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2026年3月末)	実績 (2025年3月末)	増減
1 総資産	21,966	21,566	400
2 純資産	7,358	7,075	283
3 自己資本	6,062	5,848	214
4 自己資本比率	27.6%	27.1%	0.5%
5 ネット有利子負債 (※1)	4,309	4,930	▲ 621
6 ネットD/Eレシオ (倍) (※1)	0.71	0.84	▲ 0.13

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

2025年度通期決算 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費

単位：億円

		2025年度 通期実績	前年差
1	設備投資	975	36
2	減価償却費	583	11

設備投資 セグメント別

単位：億円

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年差
1	石油事業	475	467	8
2	石油化学事業	79	176	▲ 97
3	石油開発事業	293	121	172
4	再生可能エネルギー事業	123	133	▲ 10
5	その他・調整額	5	42	▲ 37
6	合計	975	939	36
7	投資有価証券等 ※	31	13	18

※第7次中計期間（2023年度～2025年度）における投資計画4,200億円(ネット)には、投資有価証券等が含まれております。

2026年度通期計画 概要

2026年度通期計画 概要

2026年度通期計画

- 経常利益は1,150億円、在庫影響を除く経常利益は1,100億円
- セグメント別の経常利益は右に記載の通り

石油事業



在庫影響除く経常利益

560億円

(前年差▲ 368億円)



負のタイムラグ影響を主因に減益を見込む。
国内市況は保守的な想定とするが、安定供給の取り組みによる追加コストは販売価格への反映を進める。

石油化学事業



経常利益

10億円

(前年差+ 41億円)



海外市況は低調な環境が継続する見通しであるものの、輸出数量の減少により収益の改善を見込む。

石油開発事業



経常利益

380億円

(前年差▲ 273億円)



高水準の原油価格が収益下支え要因となる一方、ホルムズ海峡封鎖に伴う生産制約で販売数量が減少し、前年差で減益を見込む。

再生可能エネルギー事業



経常利益

30億円

(前年差+ 2億円)



インフレ影響を織り込みつつ、陸上風力を中心に安定収益を見込む。

2026年度通期計画 連結経常利益の概要（前年差）

単位：億円

		2026年度 通期計画		2025年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,150	1,100	1,492	1,657	▲ 342	▲ 557
2	セグメント別	石油事業	610	560	763	▲ 153	▲ 368
3		石油化学事業	10	▲ 31			41
4		石油開発事業（※1）	380	653		▲ 273	
5		再生可能エネルギー事業	30	28			2
6		その他（※2）	120	79			41
7	在庫影響		50	▲ 165			215
8	親会社株主に帰属する当期純利益		440	740		▲ 300	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		400	855		▲ 455	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

		2026年度 通期計画	2025年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）	165円	- ※4 (株式分割後換算 165円)	- (株式分割後換算 ±0円)

（※4）2025年10月1日（水）を効力発生日として、株式分割（2分割）を実施。年間の1株当たり配当金予想については、株式分割の実施により単純計算ができないため、「―」で表示。但し、1株あたりの年間配当は株式分割後換算で165円と実質的な変更はない。

2026年度通期計画 前提条件、感応度

前提条件・感応度

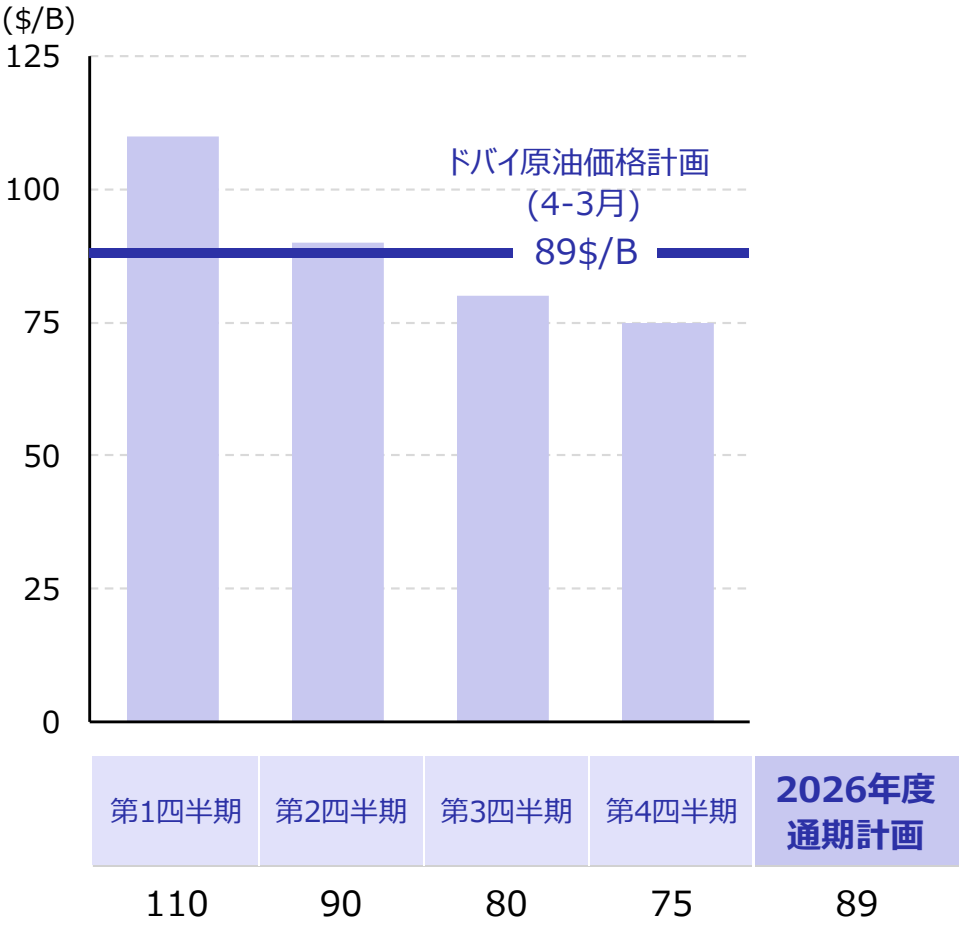
		2026年度 通期計画	2025年度 通期実績	前年差
■ 前提条件				
1	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	89	72	17
2	為替レート (¥/\$) (4-3月)	155	151	4
3	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	89	71	18
4	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	155	150	5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、
2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載
例) 通期決算(1-12月)の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 経常利益 感応度（通期）			原油価格 （ドバイ）	為替
5	石油事業	在庫影響	+30億円	+17億円
6		精製用燃料費他	▲ 8億円	▲ 6億円
7		計	+22億円	+11億円
8	石油開発事業		+8億円	+10億円

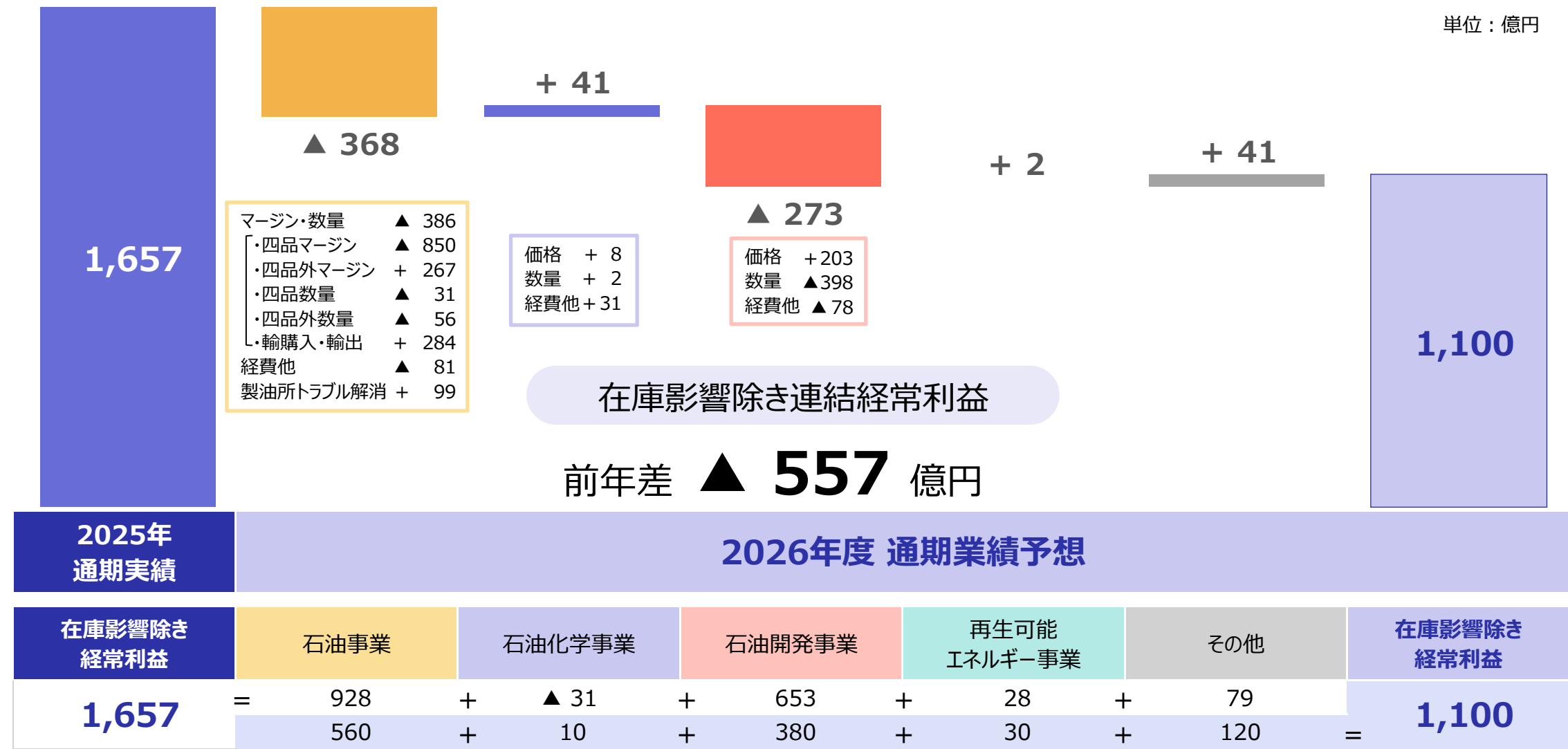
※感応度は原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの影響額。
但し、石油開発事業は生産正常化後の感応度。

通期計画におけるドバイ原油価格 想定



2026年度通期計画 在庫影響除き連結経常利益（前年差）

単位：億円



2026年度通期計画 連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

		単位：億円	
		2026年度 通期計画	2025年度 通期実績
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	960	2,137
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,980	▲ 847
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 1,020	1,290

連結貸借対照表

		単位：億円		
		通期計画 (2027年3月末)	実績 (2026年3月末)	増減
1	自己資本	6,230	6,062	168
2	自己資本比率	26.7%	27.6%	▲ 0.9%
3	ネットD／Eレシオ (倍)	0.88	0.71	0.17

2026年度通期計画 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費

単位：億円

		2026年度 通期計画	前年差
1	設備投資	1,940	965
2	減価償却費	584	1

設備投資 セグメント別

単位：億円

		2026年度 通期計画	2025年度 通期実績	前年差
1	石油事業	877	475	402
2	石油化学事業	193	79	114
3	石油開発事業	656	293	363
4	再生可能エネルギー事業	125	123	2
5	その他・調整額	89	5	84
6	合計	1,940	975	965
7	投資有価証券等	55	31	24

P. 27 – 34

2025年度通期決算 関連データ

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格・為替市況（石油事業・石油開発事業）
- ガソリン・軽油 国内／海外マージンの推移（石油事業）
- 石油化学市況（石油化学事業）

P. 35 – 36

2026年度通期計画の概要

- セグメント別計画（前年差）

P. 37 – 44

コスモエネルギーグループの概要

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

2025年度通期決算 関連データ

2025年度通期決算 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年比	2026年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	7,336	99.7%	7,273	99.2%
2		灯油	1,769	92.5%	1,753	99.1%
3		軽油	5,546	98.4%	5,488	98.9%
4		A重油	1,515	94.3%	1,476	97.4%
5		四品計	16,166	97.9%	15,990	98.9%
6		ナフサ	4,616	105.1%	4,900	106.1%
7		ジェット	512	96.0%	436	85.2%
8		C重油	554	92.0%	504	91.0%
9		計	21,848	99.1%	21,830	99.9%
10	外需燃料油	中間留分輸出	146	99.8%	450	308.5%
11		保税販売他	3,021	106.6%	2,396	79.3%
12		(内 ジェット)	2,099	105.4%	2,075	98.9%
13		計	3,167	106.3%	2,846	89.9%
14	合計		25,015	100.0%	24,676	98.6%

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年比
15	トッパー稼働率	(CD) (※1)	91.2%	88.4%
16		(SD) (※1、2)	94.1%	96.3%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

2025年度通期決算 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

		2025年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年差	
1	原油生産数量 コスモエネルギー開発株式会社（B/D）	43,330	39,474	3,856	109.8%

※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。

※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量）

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%

		百万BBL
2	原油埋蔵量評価 （当社権益分）（*1） （2025年12月31日現在）	137.3
	確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計 （参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約16年

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

2025年度通期決算 セグメント別実績（前年差）

セグメント別実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	23,856	▲ 1,213	719	209	763	145	928	2
2	石油化学事業	3,328	▲ 74	▲ 29	12	▲ 31	19	▲ 31	19
3	石油開発事業	1,304	▲ 42	631	▲ 55	653	▲ 171	653	▲ 171
4	再生可能エネルギー事業	165	32	26	17	28	15	28	15
5	その他・調整額	▲ 1,877	74	101	▲ 17	79	▲ 24	79	▲ 24
6	合計	26,776	▲ 1,224	1,448	166	1,492	▲ 16	1,657	▲ 159

グループ会社

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）ほか
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学 ほか
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、Cosmo E&P Albahriya、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）ほか
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー、CSDソーラー ほか
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス ほか

2025年度通期決算 各事業の主要データ

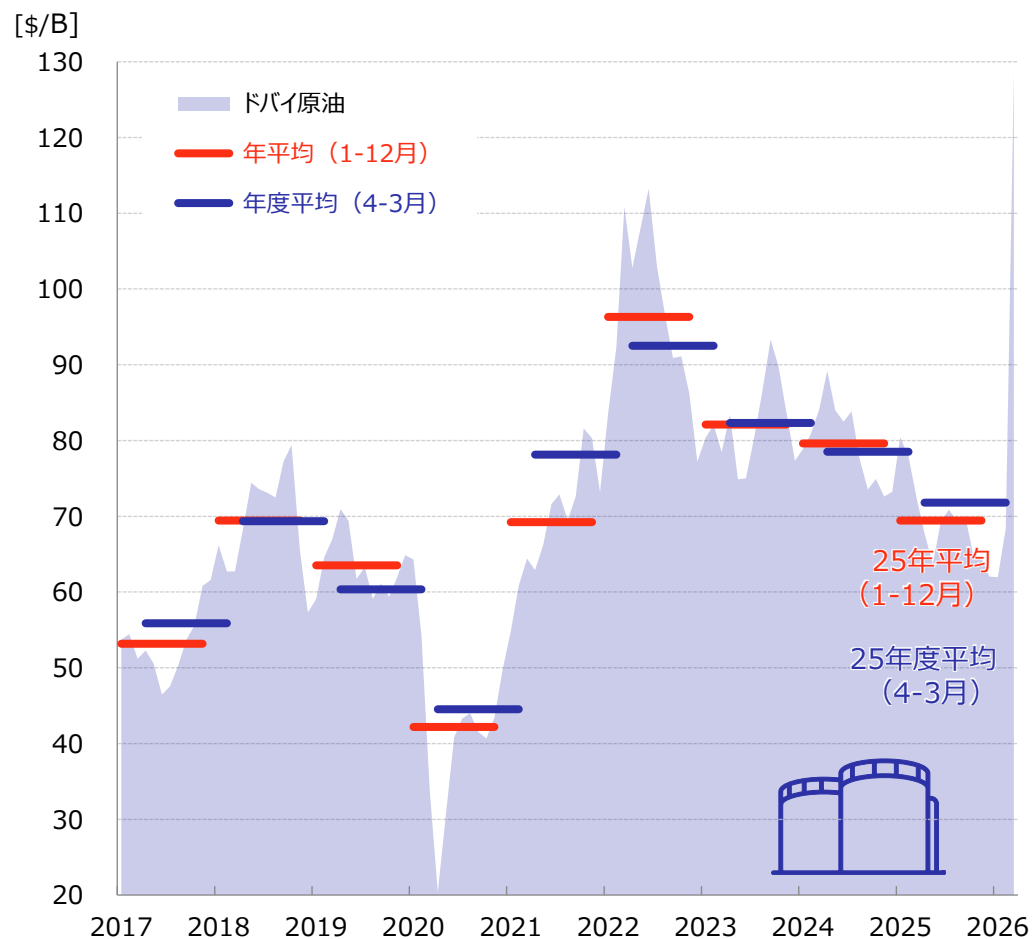
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
1	石油事業	(1)	製油所 稼働率	トッパー（CDベース）（※1）	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%	88.4%	91.2%
		(2)	SS数	販社（※2）	877	872	880	867	867	861
				特約店	1,852	1,823	1,769	1,735	1,679	1,643
				SS計（※3）	2,729	2,695	2,649	2,602	2,546	2,504
				うちセルフSS数（※3）	1,099	1,112	1,121	1,128	1,133	1,148
		(3)	コスモ・ザ・カード有効会員数	コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	412	403	384	362	359	366
			コスモMyカーリース累計契約台数	コスモMyカーリース（台）（※3）	85,126	96,214	108,104	119,737	131,891	144,063
			【コスモの公式】アプリ会員数	【コスモの公式】アプリ（万件）（※3）	344	472	595	726	929	1,216
2	石油開発事業	原油生産数量	JSEIエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	49,208	45,157	42,430	36,718	39,474	43,330	
3	再生可能 エネルギー事業	風力発電設備容量	設備容量（MW）（※3）	261	300	247	295	320	353	
			売電量（百万kWh）	532	595	553	643	590	716	

(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点 (※4) 各年度 1-12月実績

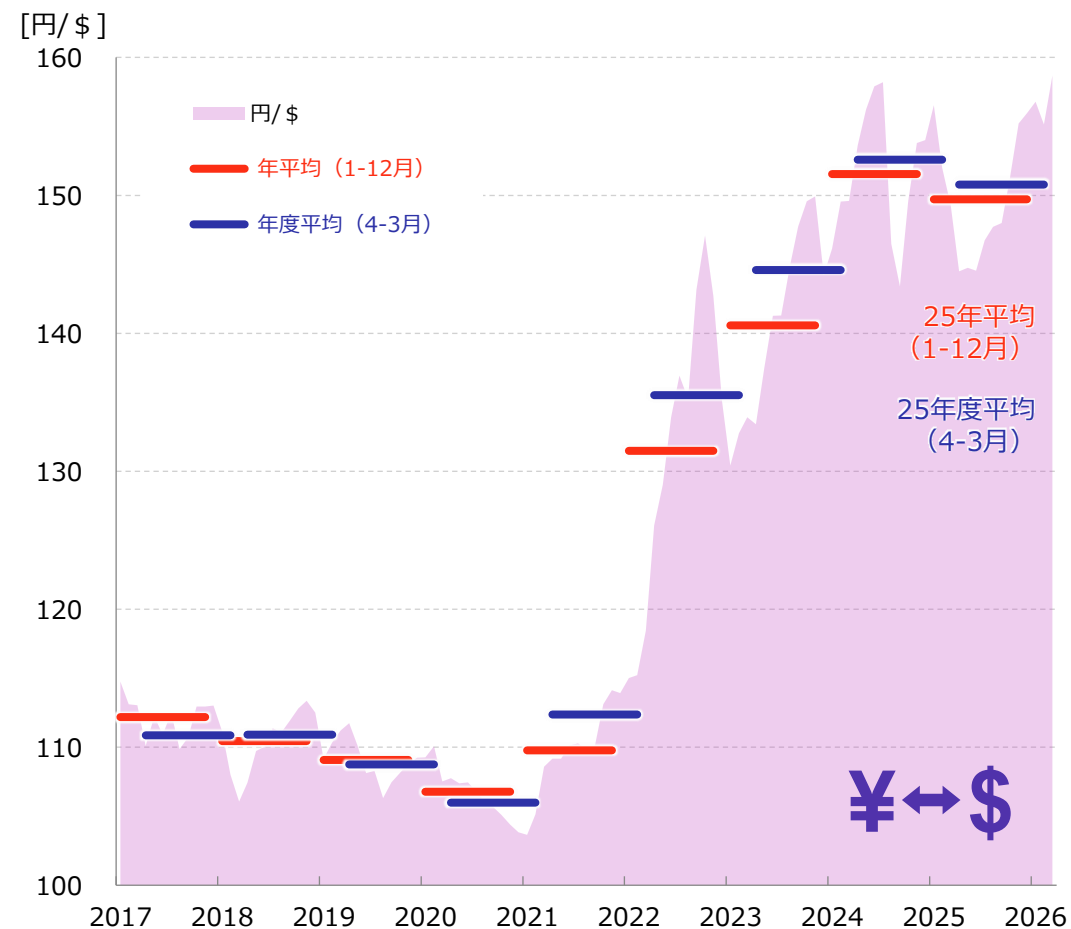
(※5) 22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

原油価格・為替市況（石油事業、石油開発事業）

ドバイ原油市況

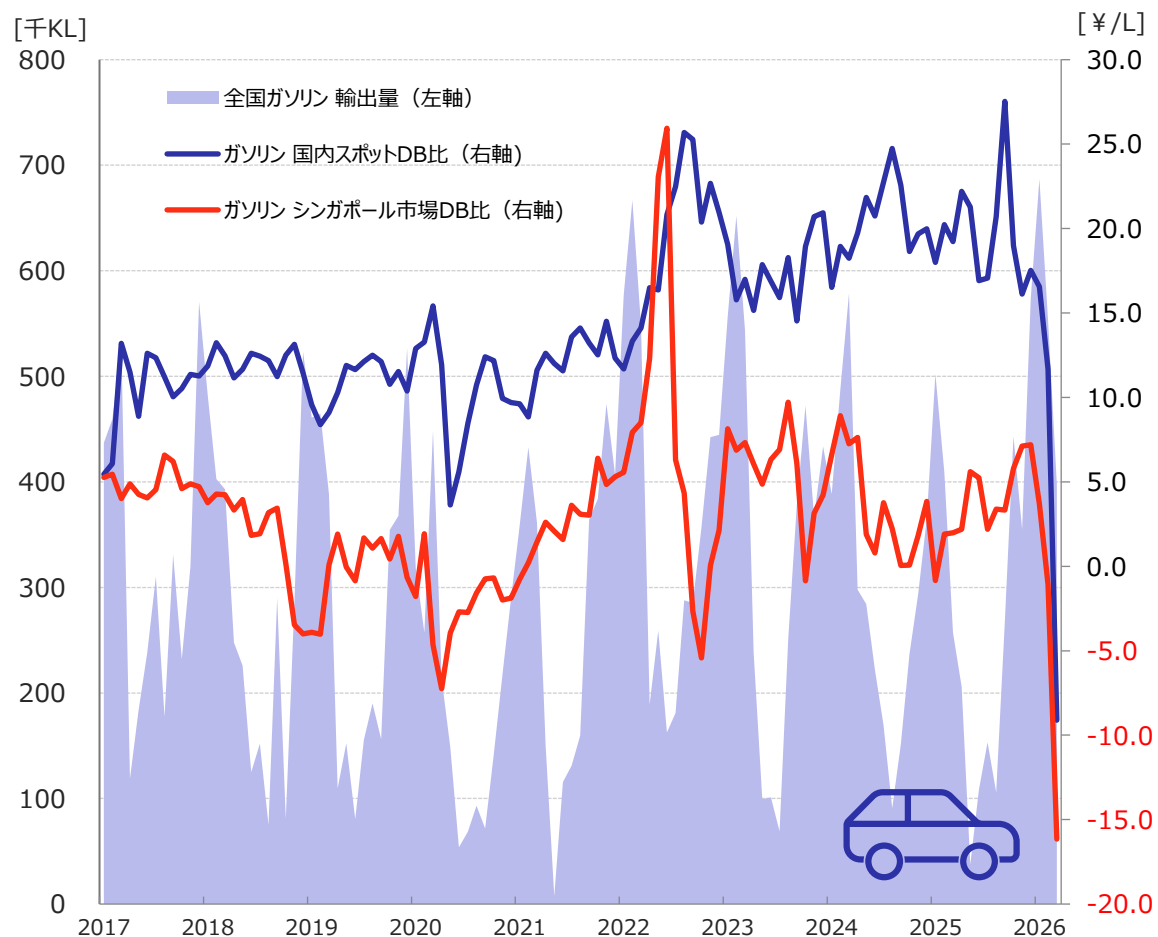


為替市況

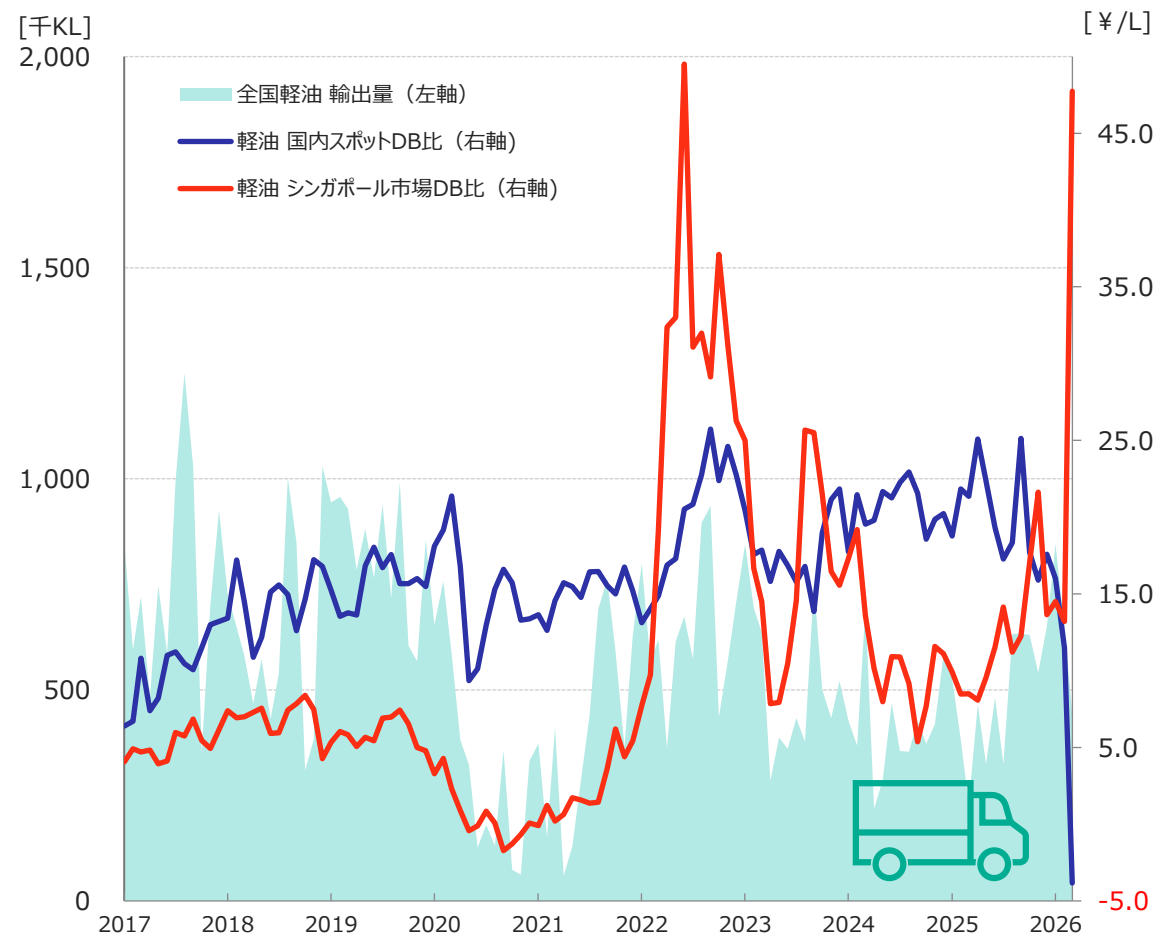


ガソリン・軽油 国内／海外マーゲンの推移（石油事業）

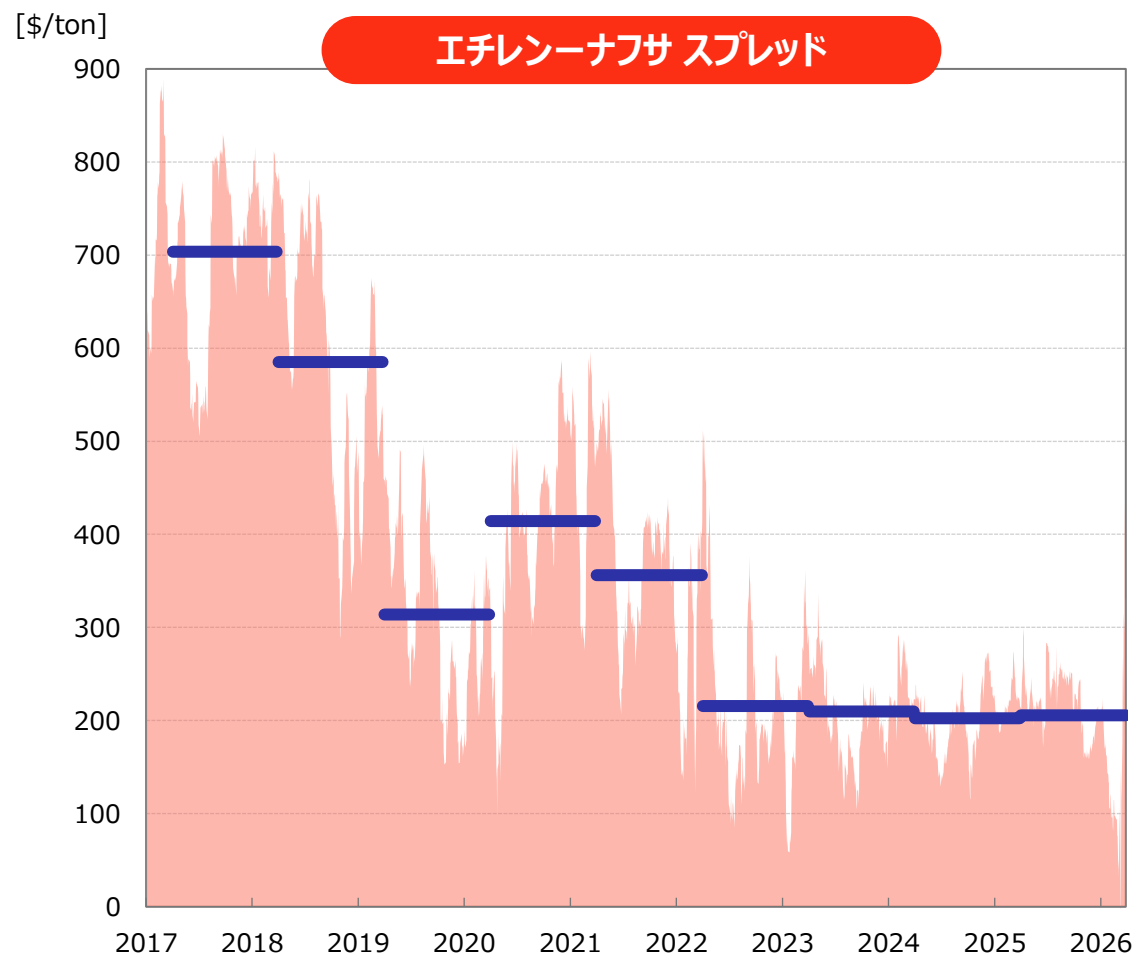
ガソリン 国内/海外マーゲンの推移



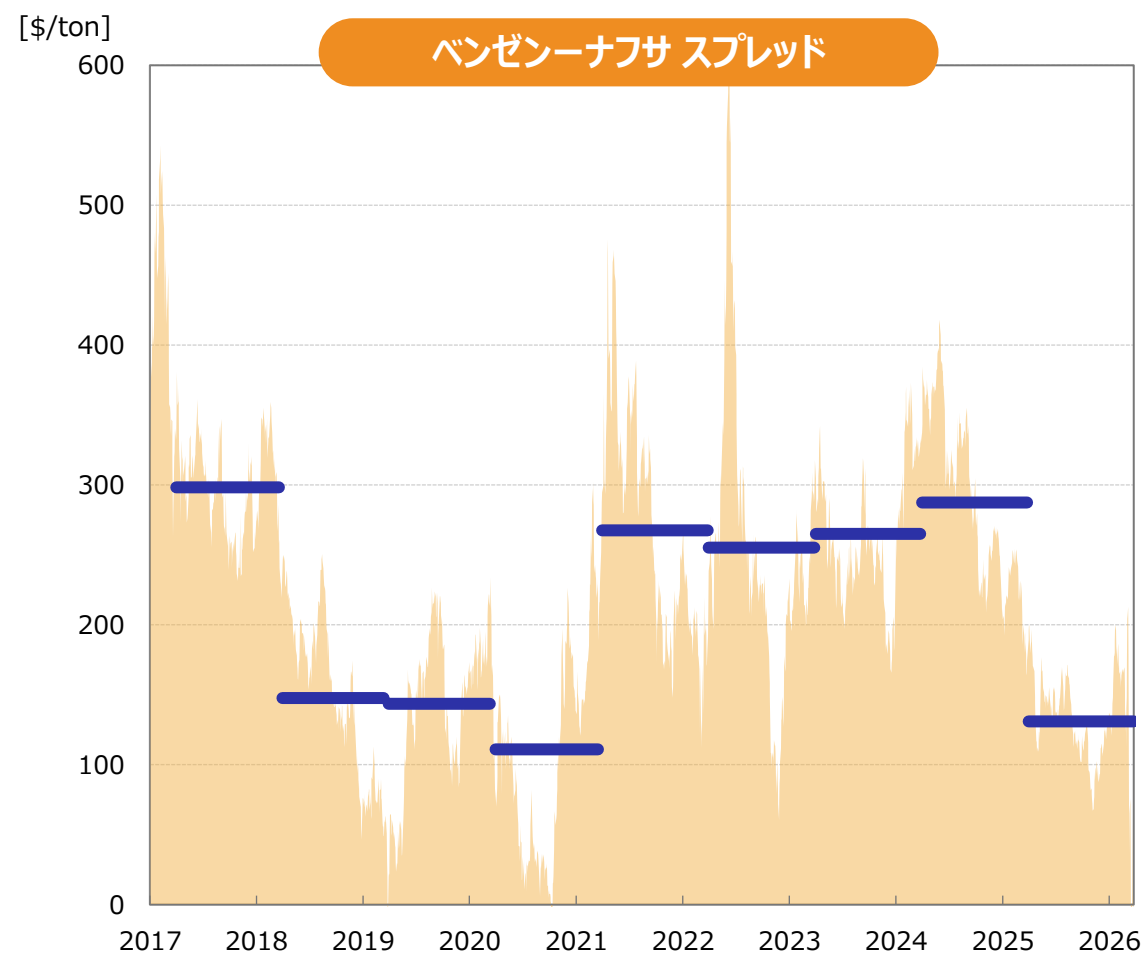
軽油 国内/海外マーゲンの推移



石油化学市況（石油化学事業）



※ 横線は各年（4-3月）の平均値



※ 横線は各年（4-3月）の平均値

2026年度通期計画



2026年度通期計画 セグメント別計画（前年差）

セグメント別実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	24,830	974	520	▲ 199	610	▲ 153	560	▲ 368
2	石油化学事業	3,870	542	10	39	10	41	10	41
3	石油開発事業	1,100	▲ 204	350	▲ 281	380	▲ 273	380	▲ 273
4	再生可能エネルギー事業	180	15	30	4	30	2	30	2
5	その他・調整額	▲ 1,280	597	110	9	120	41	120	41
6	合計	28,700	1,925	1,020	▲ 428	1,150	▲ 342	1,100	▲ 557

グループ会社

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）ほか
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学 ほか
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、Cosmo E&P Albahriya、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）ほか
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー CSDソーラー ほか
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス ほか

コスモエネルギーグループの概要

コスモエネルギーグループの概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結※2
売上高※1	23,856 億円	3,328 億円	1,304 億円	165 億円	▲ 1,877 億円	26,776 億円
経常利益※1	763 億円	▲ 31 億円	653 億円	28 億円	79 億円	1,492 億円
経常利益※1 (在庫影響除き)	928 億円	▲ 31 億円	653 億円	28 億円	79 億円	1,657 億円
主な資産	●原油処理能力※5 40万バレル/日 (国内シェア 12.9%) ●国内販売量※1 内需燃料油 21,848千KL ●国内SS数※4 2,504ヶ所 ●コスモ・ザ・カード会員数※4 366万枚 ●【コスモの公式】アプリ※4 1,216万件 ●コスモMyカーリース※4 累計契約台数 144,063台	●オレフィン製品 生産能力※4 エチレン 129万t/年 ●アロマ製品 生産能力※4 ベンゼン 48.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年	●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ●オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 ●原油生産量※4 約4.4万バレル/日 (原油処理能力比 約11%) ●原油埋蔵量（確認・推定）※3 137.3百万バレル (約16年分の供給量相当)	●風力発電設備容量※4 353MW (国内第3位/国内シェア6%※4) ●太陽光発電能力※4 24MW	●企業認知率 94%  ※外部調査会社による全国一般 生活者 16～69歳の男女2,000 名への調査（2025年9月時点）	
	グループ会社	●コスモ石油 ●コスモ石油マーケティング ●コスモ石油販売 ●コスモ石油ルブリカンツ ●コスモエネルギーソリューションズ ●ジクシス（持分法適用会社） ●キグナス石油（持分法適用会社） （ほか）	●丸善石油化学（千葉/四日市） ●コスモ松山石油 ●CMアロマ（千葉） （ほか）	●コスモエネルギー開発 ●アブダビ石油（UAE） ●カタール石油開発（カタール） ●合同石油開発（UAE/カタール） ●Cosmo E&P Albahriya (UAE) （ほか）		●コスモエコパワー（風力発電） ●CSDソーラー（太陽光） （ほか）

（※1）2025年度実績（※2）連結処理を含む（※3）2025年12月31日時点（※4）2026年3月31日時点（※5）2026年4月1日時点

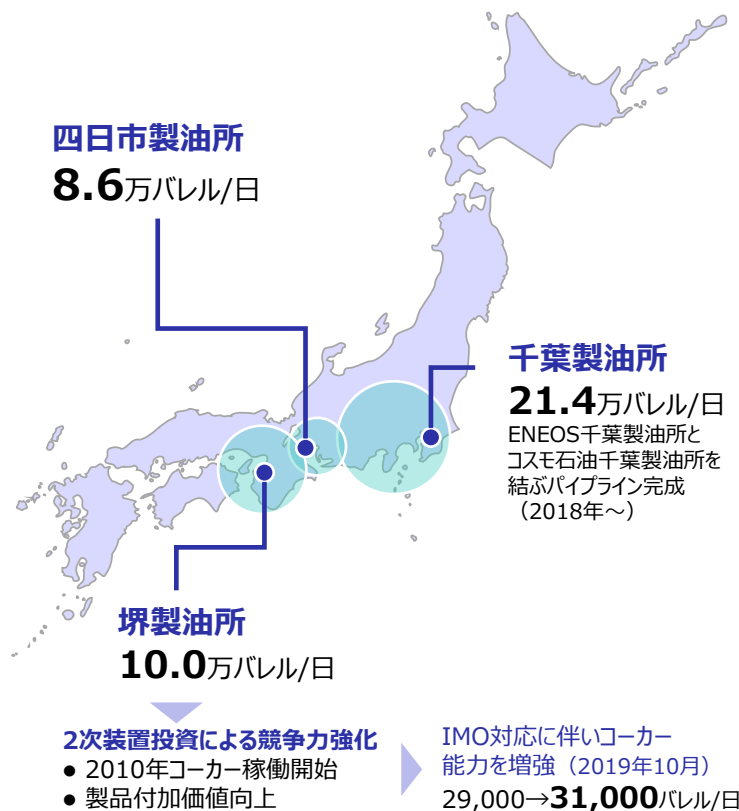
- 大都市圏に立地する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上



製油所概要

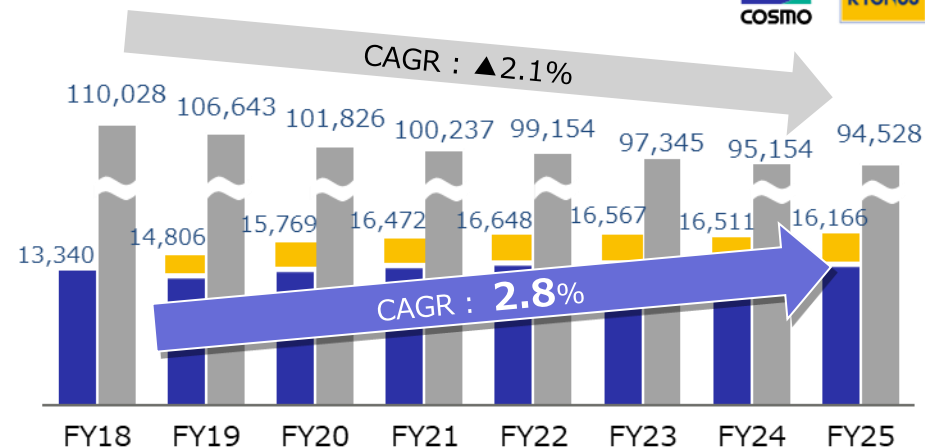
原油処理能力

40.0万バレル/日

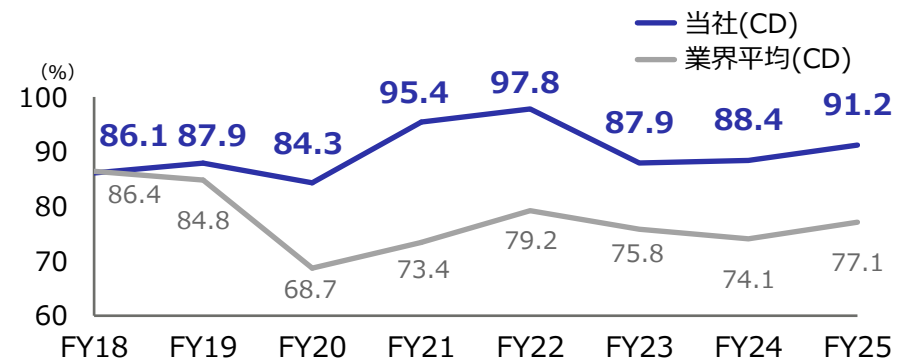


石油製品需要とコスモ販売数量の推移

■ 当社 ■ 内キグナス ■ 国内販売数量合計（千KL）



製油所高稼働の維持



- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータを連携
- 充実した顧客基盤をもとに広範な顧客ニーズに応える
- 公式アプリケーションの大幅リニューアルを2025年4月実施し、顧客の利便性を向上



アプリのリニューアル

【コスモの公式】アプリ
リニューアル

- 燃料油、電力やモビリティサービスなど包括的に顧客体験を提供するアプリとしてリニューアル
- 各種サービスをホーム画面に集約し利便性を向上

顧客データのマーケティング活用

豊富な顧客データ



アプリ会員数
1,216万DL^(※)



コスモ・ザ・カード会員数
366万枚^(※)

(※) 2026年3月末時点

異業種パートナーのデータ

NTT docomo

Rakuten



AEON イオンフィナンシャルサービス



自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



Customer
Data
Platform

- マーケティングサイエンスを用いて、顧客の行動（シナリオ）を可視化
- シナリオに沿って自動かつ顧客個人単位で、最適なタイミング・チャネルでの訴求を実現
- 燃料油だけでなく、コスモMy カーリースやコミット車検、コスモでんき等多岐にわたり顧客体験と購買率を向上

- 首都圏近接のコンビナート立地と国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力
- 千葉地区でエチレン生産最適化のため生産設備の集約を決定。稼働率向上と固定費削減で収益最大化を追求



当社グループの生産体制・特徴

丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働させる
- 石油精製（コスモ石油）とのシナジー追求

CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

四日市製油所
丸善石油化学
（四日市工場）

コスモ松山石油

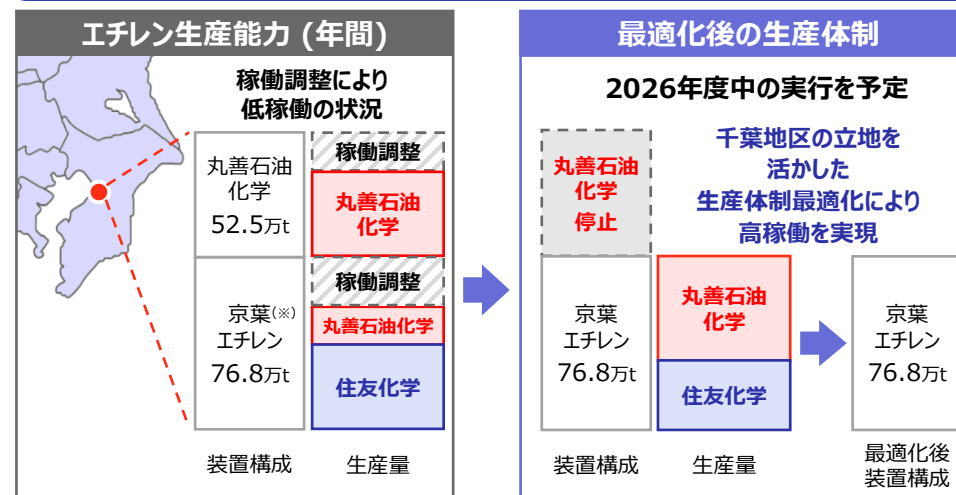
- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

(2026年3月31日時点)

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
	計		48.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
計		61.8万t/年	
アロマ合計		110万t/年	

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

生産体制の最適化



(※) 出資比率 - 丸善石油化学 55%
- 住友化学 45%

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。
コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用するフォトレジスト用樹脂において、丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- フォトレジスト用樹脂は開発型受注生産かつ生産難易度が高いため代替商品がなく参入障壁が高い

化成品

- ナフサ分解から、あらゆる産業の基礎となる各種化学品を製造・販売
- 塗料・接着剤の原料となるMEK（メチルエチルケトン）の生産能力は世界トップクラス



ナフサ



ブチレン



MEK

- 塗料溶剤
- 印刷インキ
- 接着剤

機能化学品の事業拡大
(半導体向けフォトレジスト用樹脂の拡大)

- ArF製造装置の能力増強、KrF製造装置の能力増強
- 将来的な高付加価値製品の強化を見据え、次世代EUV向けポリマーの試作品製造装置を新設（2026年度中の完成予定）



フォトレジスト用樹脂シェア

丸善石油化学

KrF※1用ポリマー
世界シェア
(当社推定)ArF※2用ポリマー
世界シェア
(当社推定)EUV※3用ポリマー
世界シェア
(当社推定)

最新技術

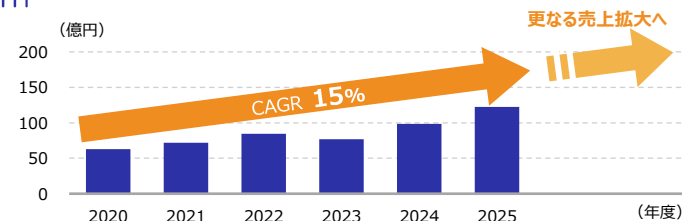
(※1) KrF（フッ化クリプトン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長248nm

(※2) ArF（フッ化アルゴン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長193nm

(※3) EUV（Extreme Ultra Violet）：極端紫外線もしくは極紫外線。半導体製造の露光技術に使われる次世代の光源。






半導体向けフォトレジスト用樹脂の売上推移

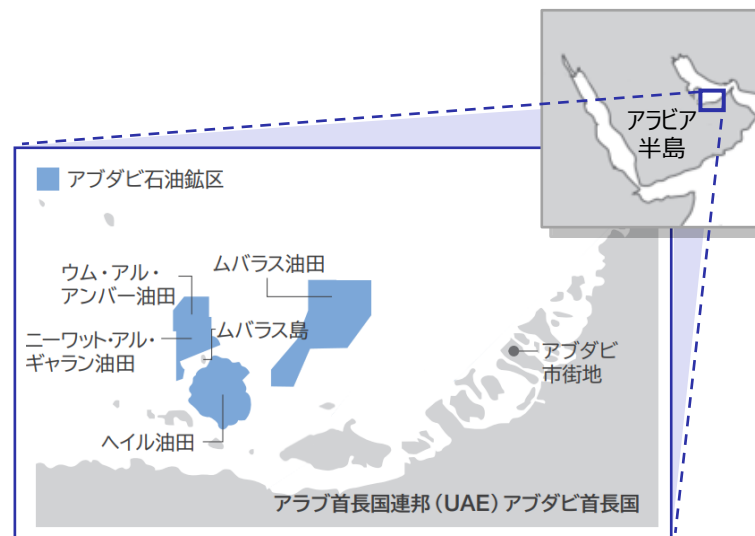


- 50年の安定生産を基盤とした
アブダビとの信頼関係をベースに、
低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益
延長（30年）と共に、既存3油田
と同規模のヘイル鉦区を取得

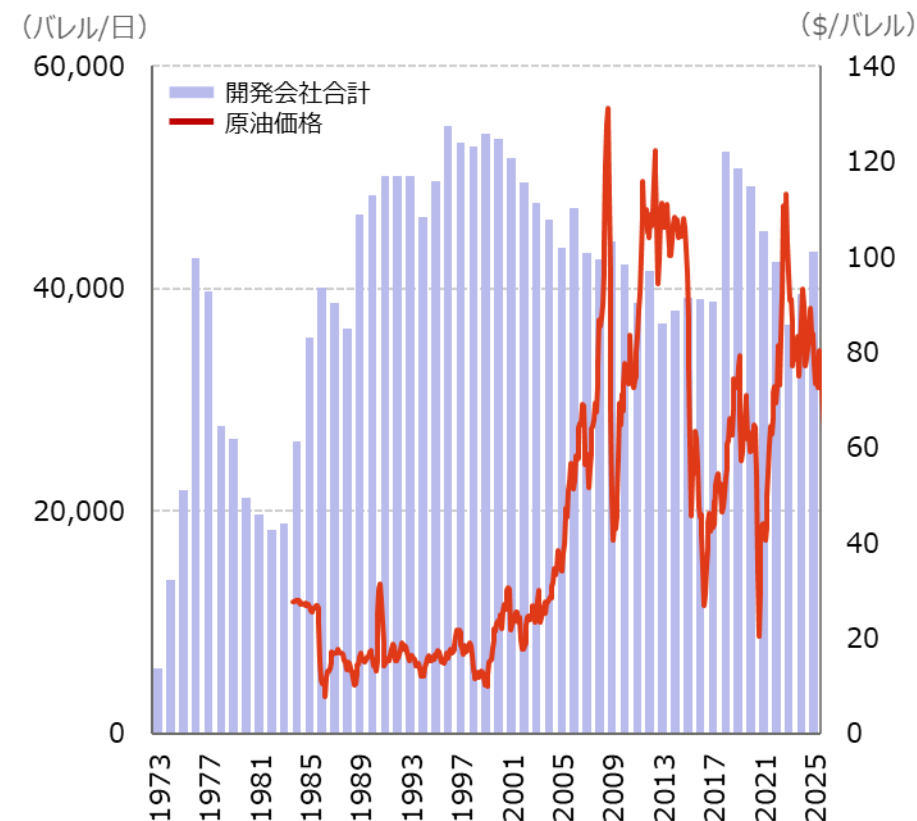


コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970



コスモエネルギーグループの原油生産量

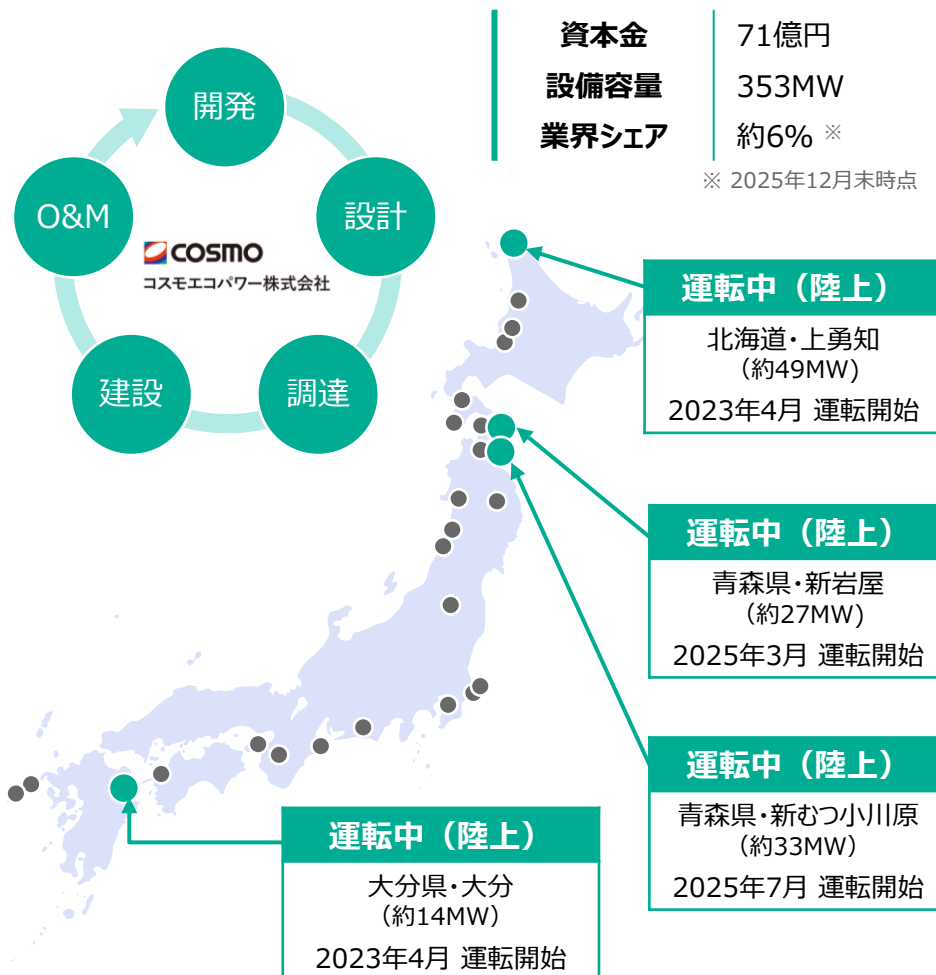


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー（現コスモエコパワー）を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 風力発電のみならず、蓄電ビジネスの実証など、発電から販売までのグリーン電力サプライチェーン構築へ

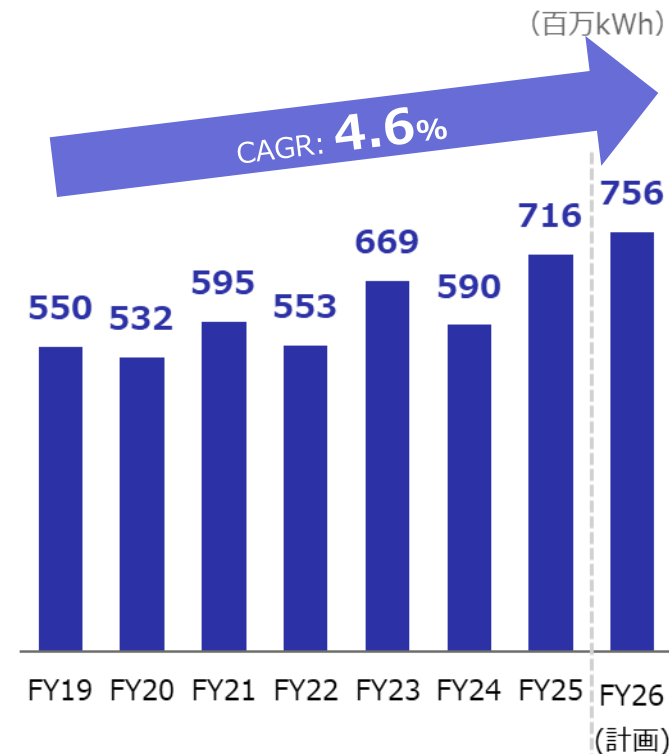


コスモエコパワー社概要



● 第7次中期経営計画期間中に運転開始した風力サイト

売電量推移



将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。



COSMOはコスモエネルギーホールディングス株式会社の登録商標または商標です。
各コスモ製品の商品名・サービス名はコスモエネルギーホールディングス株式会社またはグループ各社の登録商標または商標です。
その他の製品および会社名は、各社の商号、登録商標または商標です。